

金 融 動 向

1. 短期金融市場の動向

(金融市場——短期市場レートは引続き強含み)

5月の金融市場をみると、銀行券は7,749億円の還収超となった(前年同6,943億円)。一方財政資金は、国債発行額(償還控除後、以下同じ)は前年を上回ったものの、一般財政が資金運用部による地方公共団体等への貸付進捗や国債利払い増等を主因に大幅払超となったことから、全体では、払超4,655億円となった(前年同19,565億円)。この結果、「その他勘定」と合わせた月中資金余剰額は12,664億円となった(前年同26,494億円)。これに対し日本銀行は政府短期証券の売却、貸出の

回収等によって資金を吸収した。

この間、短期市場金利をみると、無条件物コールの中心レートは、上記のような余剰地合いにもかかわらず、日本銀行が引き続ききつ目の市場調節を行ったため月中7.0～7.3125%と前月同様の範囲で推移、月末は7.125%と前月末比横ばいの水準となった。一方、手形売買レート(2ヵ月物)は、目先季節的な資金不足期を控えていることもあり、強含みに推移し、月中0.125%上昇し7.25%で越月した。

この間、市場資金量の月中平残は、手形市場を中心とした信託、外銀等の放資増から大幅に増加し9兆3千億円と既往最高水準を記録した。

(銀行券、財政——財政資金は前年を下回る払超)

5月の銀行券平残は、前年同月比+7.6%と前月(+7.6%)並みの伸びを続けた(季節調整済み前月比+1.0%<前月+1.1%>)。

5月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は収収が伸び悩んだ一方、資金運用部による地方公共団体等への貸付が進捗したほか国債の利払が増嵩したことから大幅払超17,240億円(前年同22,589億円)となった。一方、新規中・長期国債の発行は、全体で11,180億円と前年(3,588億円)を大きく上回った(長国発行額額面7,000億円、割国同1,200億円、中国同4,678億円)。この間、外為会計は1,405億円の揚超(前年払超564億円)となっ

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	57 年		
	4 月	5 月	前年同月
銀 行 券	2,398	△ 7,749	△ 6,943
財 政 資 金	28,583	4,655	19,565
そ の 他	222	260	△ 14
資 金 過 不 足	△ 26,407	△ 12,664	△ 26,494
準 備 預 金	2,202	△ 1,999	2,334
本 行 信 用	△ 28,609	△ 10,665	△ 28,828
う ち 貸 出	△ 3,388	△ 5,327	△ 992
買 入 手 形	△ 810	—	—
売 出 手 形	△ 600	△ 1,400	△ 13,000
政 府 短 期 証 券 売 却 (△)・償 還	△ 23,811	△ 3,938	△ 14,836
銀行券発行残高	180,520	172,771	161,486
準備預金残高	22,414	24,413	20,151
本行貸出残高	8,847	3,520	3,714
本行売出手形残高	19,000	20,400	18,000

(注) 1. △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。
2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については、財政資金から除外のうえ「政府短期証券売却(△)償還」欄に計上。

銀 行 券 の 動 き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前 期(月)比
	月 末 発行高	平 均 発行高	平 均 発行高
56年4～6月平均	2.8	2.1	1.4
7～9 〃	4.8	4.9	2.2
10～12 〃	5.4	6.1	1.9
57年1～3月平均	6.4	5.8	0.3
57年2月	6.8	6.3	1.8
3 〃	5.9	6.4	0.6
4 〃	7.2	7.6	1.1
5 〃	7.0	7.6	1.0

(注) 季節調整はセンサス局法による。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	57年 5 月	前年同月	前 年 同 月 比
一 般 財 政	17,240	22,589	△ 5,349
純 一 般	21,957	20,358	1,599
租 税	△ 17,115	△ 15,758	△ 1,357
社 会 保 障	5,514	4,955	559
防 衛 関 係 費	2,257	2,278	△ 21
公 共 事 業 関 係 費	3,022	2,680	342
交 付 金	243	948	△ 705
義 務 教 育 費	2,419	1,523	896
一 般 会 計 諸 払	3,072	2,984	88
資 金 運 用 部	12,893	10,775	2,118
保 険	△ 5,417	△ 5,628	211
郵 便 局	1,143	1,684	△ 541
国 鉄	96	△ 49	145
電 電	179	△ 224	403
金 融 公 庫	1,621	1,992	△ 371
食 管	△ 879	△ 825	△ 54
代 預	△ 3,838	△ 3,056	△ 6,894
新 規 中・長 期 国 債	△ 11,180	△ 3,588	△ 7,592
発 行 還 償	△ 11,776	△ 4,365	△ 7,411
	596	777	△ 181
外 為	△ 1,405	564	△ 1,969
総 収 支 じ り	4,655	19,565	△ 14,910

(注) 1. △印は揚超。

2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については財政資金から除外。

た。この結果総収支尻では払超 4,655 億円と前年 (同19,565億円) を下回った。

(外国為替市場——ドル堅調に推移)

5 月のインターバンク米ドル直物相場(終値)は月央頃まで前月後半以来のドル反落地合いが続き 12日には 231 円80銭(2月22日以来のドル安)まで軟化した。その後は米国下院による共和党予算案の否決に伴う財政赤字縮小見通し難等を契機に米ドル金利先安観が後退したことや、英国・アルゼンチン紛争や中米情勢の緊迫化等も加わり、海外筋がドル買い姿勢を強めたことから、再びドル堅調に転じ、結局243円70銭(月中 7 円40銭のドル

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	直先(3 か月) スプレッド (年率・月旬末)	1 日平均出来高 直 (カッコ内 は、先物)
56年10月	233.35	d 8.485	1,119(241)
11 〃	214.15	d 4.482	1,310(312)
12 〃	220.25	d 7.082	1,002(253)
57年 1 月	228.45	d 8.229	1,249(275)
2 〃	235.20	d 8.333	1,593(291)
3 〃	238.30	d 8.457	1,509(259)
4 〃	236.30	d 7.702	1,338(254)
5 〃	243.70	d 7.304	1,269(218)
5 月上旬	233.15	d 7.377	1,547(276)
中 〃	239.10	d 7.695	1,071(235)
下 〃	243.70	d 7.304	1,338(165)

(注) 直先スプレッド欄の d はディスカウントを表す。

高、円安)で越月した。

一方、先物相場は米ドル金利の小幅低下からドルディスカウント幅は幾分縮小した(3 か月物、年率 4 月末 7.702%→5 月末 7.304%)。

2. 資本市場の動向

(株式市況——月央以降軟化)

5 月の株式市況は、月央まではニューヨーク株価の反発や円相場の強含み推移等を材料に優良株、大型株を中心に上伸したものの(13日には 3 月下旬以来の 7,600 円台を回復)、その後は米国の企業収益悪化等からニューヨーク株価が調整局面に入ったことや、円相場が軟化したこと等を映じて反落商状となり、結局旧ダウ 7,325 円65銭(前月末比 65 円15銭安)で越月した。なお月中平均出来高は、下旬にかけ 1 億株台の薄商内が続いたこと等から、224 百万株と 52 年 11 月(117 百万株)以来の低水準となった。

この間、増資(上場会社有償払込み分)は 1,527 億円)と引続き前年(377 億円)を上回った。

(公社債流通利回り——月末にかけ大幅上昇)

5 月の公社債流通利回りは、上旬中は円相場の強含み推移を手掛かりとした業者筋の思惑買いもあり前月来の下げ基調を続けたもののその後は円

株 式 市 況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数		1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 融 資 残 高
	東 証	旧ダウ		
		円	百万株	億円
56 年 11 月 末	554.45	7,549.33	314	1,796
12 〃	570.31	7,681.84	255	1,744
57 年 1 月 末	582.62	7,938.83	303	1,542
2 〃	554.15	7,440.46	244	1,494
3 〃	533.81	7,260.48	327	1,938
4 〃	546.24	7,390.80	291	1,251
5 〃	546.42	7,325.65	224	1,221
57年 4 月上旬末	532.21	7,260.21	327	1,218
中 〃	532.17	7,258.15	236	1,249
下 〃	546.24	7,390.80	298	1,251
57年 5 月上旬末	559.54	7,564.59	291	1,258
中 〃	559.03	7,531.54	247	1,187
下 〃	546.42	7,325.65	160	1,221

有 償 増 資 推 移(1・2部合計)

	有 償 増 資 社 数		有 償 増 資 資 金 調 達 総 額		うち額面払込み額		プ レ ミ ア ム 額	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
56年 10~12月	82	75	4,479	3,196	1,539	302	2,940	2,894
57年 1~3月	70	69	3,724	3,088	1,152	1,063	2,572	2,025
57年 3 月	45	37	1,595	1,760	481	594	1,114	1,166
4 〃	16	9	1,048	416	99	38	949	378
5 〃	20	17	1,527	377	251	55	1,276	322

公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

		国 債 (第36回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利付金融債 (3銘柄平均)	一般事業債 AA格債 (13銘柄平均)	電 力 債 (7銘柄平均)
債 還 年 月		66/5	65/5	58/5	59/8~ 61/7	59/11~ 66/12	58/5~ 68/3
価 格 (円)	57 年 3 月 末	99.19	99.60	100.00	101.91	102.29	102.98
	4 〃	98.93	99.50	99.80	101.75	100.87	102.75
	5 〃	96.20	104.90	99.50	100.76	100.15	101.97
利 回 り (%)	57 年 3 月 末	7.751	7.100	7.100	7.160	7.730	7.370
	4 〃	7.801	7.240	7.300	7.210	7.770	7.460
	5 〃	8.340	7.800	7.640	7.570	7.980	7.730
最近の新発債応募者利回り (%)		7.811	7.822	7.822	7.500	7.861(7.833)	

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

相場の軟化や国債増発懸念の強まりなどを背景に都、地銀筋等が売り姿勢を強めたほか、業者筋も支配玉の圧縮に努めたこと等からとくに月末にかけて急速に上昇した(7.7%国債<21回>は前月末比+0.550%、8.0%国債<35回>同+0.400%)。

この間、現先レートは日本銀行がインターバンク金利の高目誘導を続けた一方、事業法人等で政府短期証券の取得や決算資金手当て等から買い余力が減退したため、月中を通じてジリ高に推移した(3ヵ月物、4月末6.672%→5月末7.079%)。

(起債——売行きは盛上りに欠ける)

5月中、長期国債発行額(額面ベース市中発行分)は長期国債7,000億円、中期利付国債4,678億円、割引国債1,200億円の計12,878億円(前年4,572億円)となった。このうち証券会社引受け、募入分の消化状況をみると、長期国債は、発行額が前月比大幅に減少し(1,300億円、前月2,500億円)、また中期国債(3年物)も個人向け転売レートが引上げられた(7.0%、4月発売分6.6%)にもかかわらず、上記のように債券市況が軟化したことからいずれも売行きは低調裡に推移した。この間、割引国債も発行額が既往最高となったことや発行条件の引下げ(応募者利回り7.625%→7.470%)もあって売行きは低調であった。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	56 年	57 年	57 年			
	10～12月	1～3月	3 月	4 月	5 月	前年同月
事 業 債	2,985 (1,860)	3,060 (1,643)	1,110 (328)	1,000 (368)	1,665 (P 1,150)	1,600 (1,190)
うち 電 力	2,470 (1,847)	2,490 (1,934)	800 (620)	850 (676)	1,110 (P 878)	1,240 (1,037)
一 般	515 (12)	570 (△ 289)	310 (△ 292)	150 (△ 308)	555 (P 272)	360 (153)
地 方 債	2,370 (2,049)	2,172 (1,828)	732 (613)	389 (273)	400 (P 255)	435 (313)
政 保 債	5,584 (5,357)	5,003 (3,807)	1,959 (1,012)	1,900 (1,854)	1,950 (P 1,837)	1,400 (1,287)
計	10,939 (9,266)	10,235 (7,278)	3,801 (1,953)	3,289 (2,495)	4,005 (P 3,242)	3,435 (2,790)
金 融 債	45,158 (10,766)	36,876 (8,427)	15,091 (4,429)	15,186 (1,920)	11,183 (2,256)	9,101 (38)
うち 利 付	18,178 (7,769)	16,969 (6,663)	8,274 (4,681)	4,670 (1,146)	3,822 (1,570)	2,410 (90)
新 規 中・長 期 国 債	27,211 (18,550)	21,402 (18,594)	6,663 (6,663)	11,890 (11,890)	12,878 (10,836)	4,572 (4,572)
うち 証券会社引受分※	4,350	2,500	700	2,500	1,300	800
転 換 社 債	2,010	1,675	385	430	580	470

(注) 1. ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。
2. Pは速報。

5月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、3,242億円と前月に引続き前年(2,790億円)を上回ったが、消化状況は、債券市況の軟化等を映じて前月に比べて低調であった。

なお5月の転換社債の発行は、6銘柄580億円と増加(前月6銘柄、430億円)したが、売行きはクーポンの基準レート引上げ(4月後半より6.5%、+0.1%引上げ)の効果もあって好調であった。

3. マネーサプライ、市中金融の動向

(マネーサプライ——伸び率は低下)

4月のM₂+CD平残前年比は+9.3%と前月(+10.5%)に比べ大幅に低下し56年8月以来の1桁台の伸びとなった(季節調整済み前月比△0.2%<前月+0.7%>)。これには、実体経済活動の落着きを映じて企業の資金需要が引続き伸び悩んでいることや1月の預金金利引下げ(1/18日)前に

設定されたいわゆる“ダブリ定期”が剝落したこと(前年4月は、逆に預金金利引下げ<4/13日>前の“ダブリ定期”設定増に伴い高どまり)に加えて、事業法人等の預金が日本銀行の売却した政府短期証券(TB)へシフトしたこと等が影響している。

通貨種類別にみると(平残前年比)、現金通貨(+7.6%、前月+6.2%)および預金通貨(+8.4%、前月+7.3%)は伸びを高めたが、これは前年が預金金利引下げ前の定期預金へのシフト等から落込んでいたことによる。これに対し準通貨は、上記のように“ダブリ定期”の剝落(個人預金)やTBへのシフト(法人預金)等から大幅に低下(+9.2%、前月+11.7%)した。この間、4月のM₂+CD末残前年比も+9.8%と前月(+10.8%)に比べ低下した。これを金融機関の信用供与面からみると(寄与度ベース)、民間向け信用が資金需要の

通 貨 関 連 指 標 の 動 き

(単位・%)

	平 残 前 年 同 期(月)比					末残前年同期(月)比	
	通 貨(M ₁)			準 通 貨	M ₂ +CD (カッコ内は 季 調 済 前期(月)比)	M ₂ +CD	M ₃ +CD
		現金通貨	預金通貨				
56年 4～6 月平均	△ 0.4	2.0	△ 1.1	12.7	7.9(2.5)	8.6	10.5
7～9 〃	6.5	5.0	6.9	11.1	9.6(2.8)	9.3	10.6
10～12 〃	8.9	6.4	9.7	10.8	10.6(2.8)	10.4	10.8
57年 1～3 月平均	6.8	5.8	7.1	12.0	10.6(2.1)	11.8	P 11.6
57 年 1 月	7.0	5.1	7.6	12.0	10.7(0.5)	12.2	P 12.0
2 〃	6.3	6.1	6.3	12.2	10.6(0.9)	12.3	P 12.0
3 〃	7.1	6.2	7.3	11.7	10.5(0.7)	10.8	P 11.0
4 〃	8.2	7.6	8.4	9.2	9.3(△ 0.2)	9.8	P 10.2

- (注) 1. 平残各項目は、日本銀行調査統計局推計。
2. M₂+CD=M₁+準通貨+CD
M₃+CD=M₂+CD+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託元本(金銭信託、貸付信託)
CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち一般法人、個人、公金設定分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。
3. Pは速報。

金 融 機 関 実 質 預 金・貸 出 状 況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		56年	57年	57年		56年	57年	57年	
		10～12月	1～3月	3 月	4 月	10～12月	1～3月	3 月	4 月
全 国 銀 行	増 減 額(末残)	51,660	43,770	49,661	-23,916	59,744	35,415	14,611	-10,098
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 52.7	+ 12.4	- 6.5 (2,714)		+ 47.5	+ 25.3	+ 12.5 (907)	
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.9	+ 11.7	+ 11.4	+ 9.5	+ 9.7	+ 11.1	+ 11.1	+ 10.3
都 市 銀 行	増 減 額(末残)	32,736	17,794	7,588	751	29,060	16,621	6,673	-1,598
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 51.4	+ 31.5	- 25.6	- 95.7	+ 45.3	+ 14.6	+ 6.5 (1,449)	
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.3	+ 11.3	+ 11.2	+ 8.9	+ 9.7	+ 10.6	+ 10.5	+ 10.1
地 方 銀 行	増 減 額(末残)	16,499	19,969	40,528	-26,269	22,737	11,318	5,854	-9,673
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 42.0	+ 6.0	+ 1.3 (-17,261)		+ 43.1	+ 20.2	+ 1.6 (-3,205)	
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.9	+ 11.8	+ 11.2	+ 10.0	+ 8.9	+ 11.0	+ 10.9	+ 9.5
相 互 銀 行	増 減 額(末残)	16,020	- 982	9,128	-8,614	9,456	4,861	2,308	-4,770
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 12.0	(-1,713)	- 7.6 (-4,744)		+ 49.2	+ 46.5	- 30.5 (-2,996)	
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.0	+ 11.7	+ 11.2	+ 9.9	+ 8.5	+ 11.1	+ 10.8	+ 10.1
信 用 金 庫	増 減 額(末残)	19,293	-1,636	3,674	-2,084	10,582	2,730	2,481	-4,725
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 5.3	(-2,293)	- 38.5 (- 167)		+ 12.4	3.9倍	- 40.3 (-4,149)	
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.8	+ 11.0	+ 10.5	+ 9.9	+ 5.9	+ 7.7	+ 7.2	+ 7.1

- (注) 1. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
2. 57年 4月は速報値。

停滞に伴う貸出の不振から、また財政部門向け信用も日本銀行が保有TBを対市中売却したこと等を主因に、いずれも低下した。

(預金——全国銀行の実質預金は大幅減少)

4月の全国銀行の実質預金は、月中23,916億円減と前年(2,714億円増)とは逆に大幅に減少し、

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		56年	57年	57年	
		10～12月	1～3月	3月	4月
残高(期末・月末)	全国銀行	△ 55,806 (△ 87,035)	△ 24,235 (△ 57,310)	△ 24,235 (△ 57,310)	△ 43,114 (△ 49,451)
	都市銀行	△ 63,810 (△ 91,677)	△ 41,782 (△ 72,958)	△ 41,782 (△ 72,958)	△ 52,431 (△ 63,352)
	地方銀行	10,090 (6,387)	19,842 (15,471)	19,842 (15,471)	7,689 (8,323)
	相互銀行	8,836 (8,730)	5,911 (5,243)	5,911 (5,243)	4,152 (5,617)
	信用金庫	40,078 (32,877)	40,254 (32,976)	40,254 (32,976)	40,788 (37,762)
増減額	全国銀行	△ 29,758 (△ 8,634)	31,571 (29,725)	32,214 (23,429)	△ 18,879 (7,859)
	都市銀行	△ 13,021 (△ 2,159)	22,028 (18,719)	12,450 (5,486)	△ 10,649 (9,606)
	地方銀行	△ 12,833 (△ 5,784)	9,752 (9,084)	23,740 (19,642)	△ 12,153 (△ 7,148)
	相互銀行	2,600 (4,627)	△ 2,925 (△ 3,487)	3,324 (1,855)	△ 1,759 (374)
	信用金庫	1,587 (4,978)	176 (99)	186 (△ 121)	534 (4,786)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・
マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡
手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・
マネー政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 57年4月は速報値。

月末残高の前年比伸び率も +9.5%と前月(+11.4%)比低下した。当月の預金の大幅減少には前月期末協力絡みで嵩上げされた金融機関預金が反動落ちしたほか、前回預金金利引下げ(1/18日)前に設定された“ダブリ定期”が剝落(法、個人預金)し、TBシフトが活発化したこと(法人預金)などによる。この間、預金の吸収地合については一部に法人預金の地合悪化を指摘する声も聞かれるものの大勢としては従来の堅調地合が続いている模様。

一方、4月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は資金量)は、相互銀行、信用金庫とも前年を上回る減少を示し、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ低下した。

(貸出——企業需資は落着き基調)

4月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中10,098億円減と前年(907億円増)とは逆に大幅減少となり、月末残高の前年比伸び率は +10.3%と前月(+11.1%)に比べ低下した。

また、4月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も、相互銀行、信用金庫とも前年を上回る減少を示し、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ低下した。

最近の企業需資をみると、前向き増加運転資金、後向き資金とも動意に乏しい状況が続いており、全体として引続き落着いた推移をたどっている。

これに対し金融機関の融資態度は、このところ収益事情が改善し利下げ余地が拡大していることなどを背景に、付利態度を弾力化させるなどして積極的な融資方針をとる向きが増加している。

ちなみに、57年5月時点調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」をみても、金融機関の貸出態度は引続き弾力化しており(貸出態度判断D. I. 「ゆるい」－「きびしい」、56年11月17→57年2月24→5月35)、これを映じて企業の資金繰り判断も一段と改善(56年11月2→57年2月4→5月10)している。

この間、4月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジ

ションは、預金の大幅減少が響き、前年(7,859億円好転)とは様変りに月中18,879億円の大幅悪化をみた。

(貸出金利——低下幅は急速に縮小)

4月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中△0.028%(前月△0.075%)と引続き低下した(月末水準7.236%)が、低下幅は第4次公定歩合引下げ後最小の幅にとどまった(うち短期金利は△0.048%<前月△0.122%>、月末水準6.520%)。この結果、今回利下げ局面21ヵ月間(51年8月～

57年4月)の通算低下幅は $\Delta 1.657\%$ となり、公定歩合引下げ幅($\Delta 3.5\%$)に対する追従率は、 47.3% とほぼ前回緩和期の当初21ヵ月間(50年4月～51年12月)の追従率(49.1%)並みとなった(うち短期金利の通算低下幅は $\Delta 2.773\%$ 、公定歩合引下げ幅に対する追従率 79.2% ＜前回緩和期同 81.3% ＞)。当月、貸出金利低下幅が縮小したのは、前年12月

の第4次短期プライム・レート引下げ見合いの利下げ交渉が一部中小企業を除きおおむね一巡したことによるとみられる。

この間、4月の中小企業金融機関の貸出金利は、相銀 $\Delta 0.028\%$ (前月 $\Delta 0.068\%$)、信金 $\Delta 0.027\%$ (同 $\Delta 0.065\%$)といずれも低下幅が縮小した。